

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局	日本学術会議			作成責任者
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)			佐藤 正一
会計区分	一般会計			政策・施策名	87 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡(政策23-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある助言等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	196.3	183.6	187.6	222.4	212.6	
		補正予算	▲0.4	▲0.2	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	195.9	183.5	187.6	222.4	212.6		
執行額	172.3	166.2	179					
執行率(%)	88%	91%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	270	200	200	
			目標値	人	270	200	100	150
			達成度	%	100%	100%	200%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	国際学術団体総会等へ、予算を確保した上で毎年50人程度の代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表派遣人数	成果実績	人	52	43	51	
			目標値	人	54	49	51	50
			達成度	%	96%	88%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度(27年度目標12,000人))、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	9,080	8,558	30,000	
			目標値	人	9,300	10,740	21,900	12,000
			達成度	%	98%	80%	137%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度
	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの参加人数	成果実績	人	183	184	672	
			目標値	人	180	180	180	180
			達成度	%	102%	102%	373%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	各国アカデミーとの連携等・G8学術会議共同声明の発出	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	各国アカデミーとの連携等・アジア学術会議の開催	活動実績	回	1	1	1		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際学術団体等への派遣	活動実績	回	30	32	46		
		当初見込み	回	31	36	46	41	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	共同主催国際会議の開催	活動実績	回	7	7	7	8
	当初見込み	回	7	7	7	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際シンポジウムの開催	活動実績	回	1	1	3	
	当初見込み	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	G8学術会議共同声明の発出 執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	3,527	1,082	4,455	24,604
計算式		執行額/実施回数		3,527(千円)/1(回)	1,082(千円)/1(回)	4,455(千円)/1(回)	24,604(千円)/1(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	アジア学術会議の開催 執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	13,326	13,221	12,086	12,051
計算式		執行額/実施回数		13,326(千円)/1(回)	13,221(千円)/1(回)	12,086(千円)/1(回)	12,051(千円)/1(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	国際学術団体等への代表派遣 執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	756	684	451	478
計算式		執行額/実施回数		24,932(千円)/33(回)	24,629(千円)/36(回)	22,565(千円)/50(回)	21,511(千円)/45(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	共同主催国際会議の開催 執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	4,875	5,357	4,932	3,980
計算式		執行額/実施回数		34,126(千円)/7(回)	37,499(千円)/7(回)	34,526(千円)/7(回)	31,841(千円)/8(回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	国際シンポジウムの開催 執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	15,227	8,115	2,831	9,369
計算式		執行額/実施回数		15,227(千円)/1(回)	8,115(千円)/1(回)	8,494(千円)/3(回)	9,369(千円)/1(回)

内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
				委員手当・会員手当	3.9
	諸謝金	0.2	0.2	職員・委員等・外国人招へい旅費:Gサイエンス開催地変更等に伴う減4	
	職員旅費・委員等旅費・外国人招へい旅費	59.4	55.4	国際学術会議開催庁費:Gサイエンス開催地変更等に伴う減12.6	
	国際学術会議開催庁費	47.3	40.3	フューチャーアース会議開催に伴う増5.6	
	招へい外国人滞在費	2.8	2.8	国際学術連合会議等分担金:分担金額の増16.7	
	国際学術連合会議等分担	108.7	112		
	計	222.4	212.6		

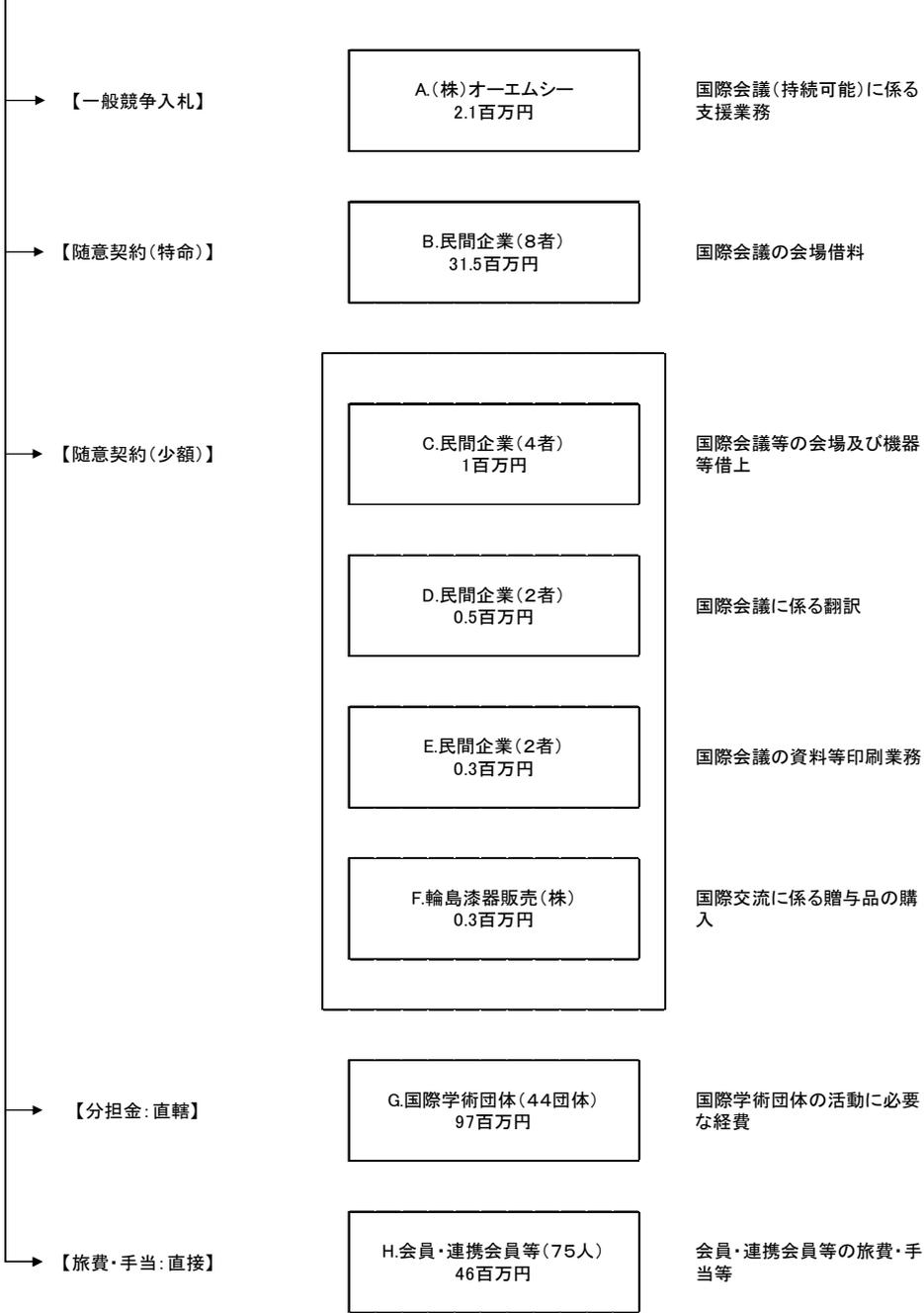
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明	
		○	○
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと(日本学術会議法第2条)、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、世界の学界(以下、アカデミー)等と連携して学術の進歩に寄与するために行っている。我が国における科学者を代表する組織として、世界のアカデミー等と連携して学術の進歩に寄与するためには、国際学術団体への加盟や代表派遣、国際会議の開催による科学者間ネットワークの構築等を行うことが必要不可欠である。こうした活動は、今後、我が国の科学の向上発達や国際貢献等につながる社会的、政策的ニーズに即した重要な役割を担っている。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと行っている活動である。これらの活動は、我が国を代表するアカデミーとして必要不可欠かつ最低限の外交活動であるため、国の特別の機関として行う必要のある活動である(日本学術会議は政府から独立して職務を行う国の特別の機関であり、諸外国のアカデミーに相当)。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと行っている活動である。日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際団体に加入し、また、国際活動(アジア学術会議に関する)こと、学術に関する国際会議(閣議了解による開催)の主催及び後援、代表派遣等)を行っている。これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。また、最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形で活動に努めている。	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形で活動に努めている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国際活動を行うにあたっては、例えば代表派遣においては、代表派遣の派遣者や派遣先については、丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形での活動に努めている。加えて出張のための航空券は、原則ディスカウント料金の航空券を利用するなど、予算が削減される中、可能な限りの低コストで実施するようにしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	開催国の規模、現地の施設や開催地(地方が多い等)、議題等により、開催国によって参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G8科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出した他、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等の活動に関する報告書等を作成し、ホームページでの公開等を通じて、実施した国際活動が活用されるようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年2月、ロシアを除くG7各国のアカデミーと共同で、共同声明「感染症と抗菌剤耐性：その脅威と対策」、「顧みられない熱帯病」及び「海洋の未来：人間の活動が海洋システムに及ぼす影響」として取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成27年5月7日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、新たな加盟により、現在、17の会員国の29の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成26年度に行われた第14回会議では、「Future Earth: Research for global sustainability and a holistic understanding of sustainable development of Asia」をテーマに、マレーシアで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成26年度は7件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成26年度は、7月に「地球持続性に向けた学術の統合と人材育成-持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2014」を開催し、会議の成果は同年9月の国際科学会議(ICSU)総会などの場で発信した。また、平成27年1月には「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催し、科学技術の果たす役割に関する「東京宣言」を採択した。この宣言は、3月に仙台で開催された世界防災会議における内外の学術機関等との共同で開催したワーキング・セッション「防災・減災政策決定における科学・技術の応用」において「東京宣言」として改めて確認された。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>	
	改善の方向性	<p>・今後も公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
備考			
<p>定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の27年度を記載(参考)国際活動に関するHP: http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html</p> <p>○平成24年度公開プロセスの結果</p> <p>事業番号: 0159</p> <p>事業名: 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動</p> <p>評価結果: 部分的な改善を要する</p> <p>取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき ・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0158	平成23年度	0165
平成25年度	0113	平成26年度	0110
		平成24年度	0159

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学会議事務局参事官
(国際業務担当)
179百万円
(共同主催国際会議の開催に必要な経費等)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議(持続可能)に係る支援業務	2.1			
計		2.1	計		0
B.(株)横浜国際平和会議場			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
損料・借料	国際会議の会場借料	8.8			
計		8.8	計		0
C.			G. INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			分担金	国際会議分担金	24.9
計		0	計		24.9
D.			H.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費・手当	旅費・手当	5.6
計		0	計		5.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2014」支援業務	2.1	6	64.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)横浜国際平和会議場	第16回世界作業療法士連盟大会・第48回日本作業療法学会に係る会場賃借等	8.9	随意契約	-
2	(株)東京国際フォーラム	「第34回国際眼科学会」に係る会場賃借	7.3	随意契約	-
3	公益財団法人国立京都国際会館	「第15回国際伝熱会議」に係る会場賃借	5	随意契約	-
4	大和リゾート(株)ロイトン札幌	「第26回有機金属化学国際会議」に係る会場賃借	4.5	随意契約	-
5	一般財団法人福岡コンベンションセンター	「第28回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議」に係る会場賃借	2.8	随意契約	-
6	(株)コンベンションリンクエージ 札幌コンベンションセンター	「2014ニューロエソロジー国際会議」に係る会場賃借	2	随意契約	-
7	HOTEL ISTANA KUALA LUMPUR	「第14回アジア学術会議」に係る会場賃借等	1	随意契約	-
8	公益財団法人アクロス福岡	「第28回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議」に係る会場賃借	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」に係る同時通訳機器借上	0.7	随意契約	-
2	広友リース(株)	「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」に係るポスターボード借上等	0.3	随意契約	-
3	HALLMARK LIMOUSINES LTD	「第31回ICUS総会」に係る車両借上	0.1	随意契約	-
4	トップツアー(株)	「第15回アジア学術会議年次会合」に係る車両借上	0	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	「環境学の俯瞰」(報告書)の英訳業務	0.3	随意契約	-
2	(株)コングレ	Gサイエンス学術会議共同声明の英訳等	0.2	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	グリーティングカードの印刷	0.2	随意契約	-
2	(株)ワコー	SCA(アジア学術会議)2014-2015パンフレットの印刷	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輪島漆器販売(株)	日本学術国際交流贈与品の購入	0.3	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	ICSU: 国際科学会議	24.9	-	-
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	IAU: 国際天文学連合	7.2	-	-
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	IUBS: 国際生物科学連合	5.7	-	-
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED	IUPAC: 国際純正・応用科学連合	4.6	-	-
5	CHINESE ACADEMY OF GEOLOGICAL SCIENCES	IUGS: 国際地質科学連合	4	-	-
6	CODATA	CODATA: 科学技術データ委員会	3.9	-	-
7	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED	IUPAP: 国際純粋・応用物理学連合	3.9	-	-
8	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	SCOR: 海洋研究科学委員会	3.9	-	-
9	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	IUGG: 国際測地学及び地球物理学連合	3.6	-	-
10	UNION RADIO-SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	URSI: 国際電波科学連合	3.1	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議出席旅費・手当	5.6	-	-
2	個人B	国際会議出席旅費・手当	4.9	-	-
3	個人C	国際会議出席旅費・手当	2.4	-	-
4	個人D	国際会議出席旅費・手当	1.6	-	-
5	個人E	国際会議出席旅費・手当	1.6	-	-
6	個人F	国際会議出席旅費・手当	1.4	-	-
7	個人G	国際会議出席旅費・手当	1.3	-	-
8	個人H	国際会議出席旅費・手当	1.3	-	-
9	個人I	国際会議出席旅費・手当	1	-	-
10	個人J	国際会議出席旅費・手当	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		